

平成27年 第4回定例会の概要

平成27年第4回定例会は、12月3日(木)～12月22日(火)の20日間開催されました。平成27年度一般会計補正予算（第3号）案、同じく（第4号）案、市役所部設置条例、指定管理者の指定などが審議、採決されました。主な内容について紹介します。

平成27年度一般会計補正予算（第3号）

○生活保護費支給事業

| 補正前予算額 | 今回補正額 | 補正後予算額 |
|-------------|-------------|--------------|
| 9億7,100万7千円 | 1億2,309万5千円 | 10億9,410万2千円 |

- ・生活保護法に基づき、生活困窮者の最低限の生活を保障するための事業であり、今回受給世帯及び受給人員が大幅に増加したため補正する。

○地域総合整備資金貸付事業（新規）

| 補正前予算額 | 今回補正額 | 補正後予算額 |
|--------|-----------|-----------|
| 0円 | 5億1,100万円 | 5億1,100万円 |

- ・一般財団法人地域総合整備財団を經由して、民間事業者等へ無利子資金の貸付を行う事業である。
- ・今回の事業主体は、有限会社和泉屋（カステラ等菓子製造販売）であり菓子工場増築に伴う資金貸付である。
- ・事業費総額は15億7,680万円。（うち貸付対象事業費14億6,000万円）市が貸付を行うのは対象事業費の35%以内。



和泉屋工場増築風景

○現年公共土木施設災害復旧費

| 補正前予算額 | 補正予算額 | 補正後予算額 |
|-----------|-----------|-----------|
| 8,752万4千円 | 2億1,760万円 | 3億512万4千円 |

- ・8月22日から26日の台風15号により被災した、道路と河川について速やかに機能回復を図り、市民生活の安全と利便を確保するための補正。

道路河川災害復旧補助事業（道路5箇所、河川9箇所）

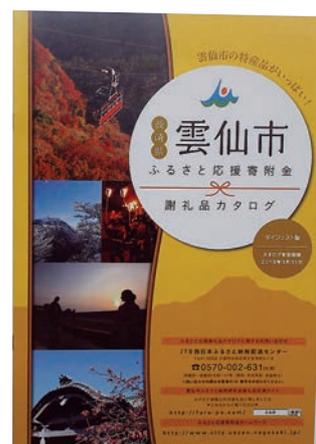
道路河川災害復旧単独事業（道路16箇所、河川7箇所）

平成27年度一般会計補正予算(第4号)

○ふるさと応援推進事業

| 補正前予算額 | 今回補正額 | 補正後予算額 |
|-------------|---------|-------------|
| 1億5,153万6千円 | 7,500万円 | 2億2,653万6千円 |

- ・雲仙市の出身者等（出身者でなくとも可）が、本市のまちづくりを応援したいという思いで寄附される場合に、寄附額の半額相当の謝礼品を送り、残額をふるさと応援基金として積立てる。
- ・年度当初の想定を上回るペースで寄附金が寄せられており、今後、謝礼品等に係る予算の不足が見込まれるための補正である。



ふるさと応援寄附金謝礼品カタログ

平成27年度国民宿舎事業特別会計補正予算(第2号)

○国民宿舎（望洋荘）事業

| 補正前予算額 | 補正予算額 | 補正後予算額 |
|-------------|----------|-------------|
| 1億8,851万1千円 | △310万6千円 | 1億8,540万5千円 |

- ・レジオネラ菌の発生により、4月28日から6月30日まで64日間休業したため約2,000万円の収入減となった。その穴埋めに基金からの繰入れや人件費の削減などを行なった。

☆雲仙市役所部設置条例の全部を改正する条例について

議 会 ————— 事 務 局 ————— 総 務 議 事 班

市 長 — 副 市 長

★条例についての説明

平成28年度より市役所の部局が図のようになります。取扱い業務、名称などの変更もありますのでご注意ください。



本庁舎（吾妻町）

総 務 部

- 政策企画課
 - 秘書政策班
 - 広報統計班
 - 情報政策班
 - 男女共同参画センター
- 人事課 — 人事行政班
- 財政課 — 財 政 班
- 財産管理課 — 財 産 管 理 班
- 契約検査課 — 契 約 検 査 班

市民生活部

- 市民安全課 — 市 民 安 全 班
- 税 務 課
 - 国保市民税班
 - 固定資産税班
- 収納推進課 — 収 納 推 進 班

地域振興部

(選挙管理委員会
事務局併任)

- 総合窓口課
 - 地域振興班
 - 消費生活センター
 - 総合窓口班
 - 保険年金班
- 国見総合支所
地域振興課 — 地 域 振 興 班
- 瑞穂総合支所
地域振興課 — 地 域 振 興 班
- 愛野総合支所
地域振興課 — 地 域 振 興 班
- 千々石総合支所
地域振興課 — 地 域 振 興 班
- 小浜総合支所
地域振興課 — 地 域 振 興 班
雲仙出張所
- 南串山総合支所
地域振興課 — 地 域 振 興 班

(選挙管理委員会併任)

(選挙管理委員会
事務局併任)

健康福祉部

千々石庁舎1階

- 福 祉 課
 - 福 祉 班
 - 高 齢 障 害 班
- 子ども支援課
 - 子ども健康班
 - 子育て支援班
 - 子育てサポートセンター
- 健康づくり課 — 健 康 推 進 班
- 保 護 課 — 保 護 班

※平成28年11月末完了予定の千々石庁舎改修工事終了後に移転予定。

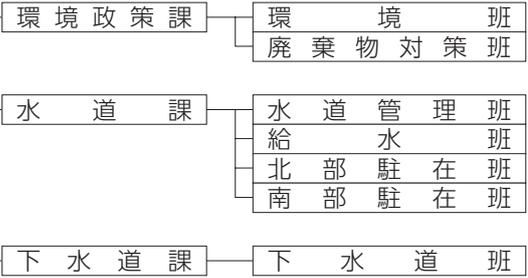


千々石庁舎

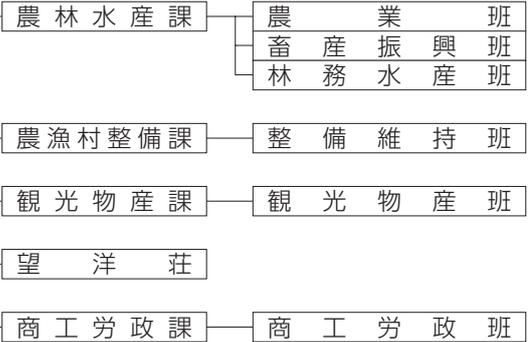
環境水道部

千々石庁舎3階

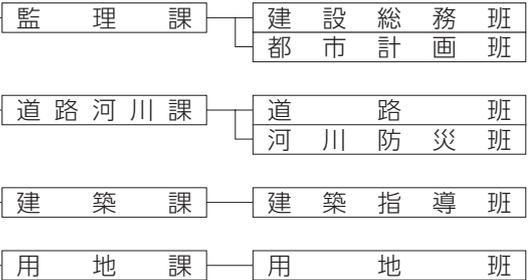
※北部駐在班は国見総合支所内。
南部駐在班は小浜総合支所内。



産業部



建設部



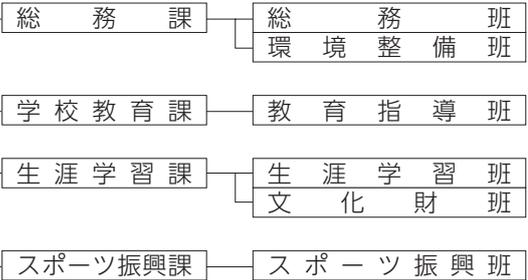
会計管理者



教育委員会 教育長

千々石庁舎2階

事務局



農業委員会

事務局

農地総務班

選挙管理委員会

事務局

(総合窓口課併任)

管理班

監査事務局

事務局

監査指導班

指定管理者の指定

○千々石農産物直売所

- ・ 指定管理者……嘉祥株式会社（代表取締役 沖田慎太郎）
- ・ 指定期間 平成28年2月1日～平成31年3月31日
- ・ 主な事業内容（ 市内で生産される農畜水産物や加工品等の販売
菓子製造を主体としたカフェ・菓子教室・商品開発等の自主事業
観光情報等を発信する特設コーナーの設置



千々石農産物直売所

○リフレッシュセンターおばま

- ・ 指定管理者…小浜まちづくり株式会社（代表取締役 宅島壽雄）
- ・ 指定期間…平成28年4月1日～平成32年3月31日



リフレッシュセンターおばま

○瑞穂ヘルシー会館ほか5施設

- ①瑞穂ヘルシー会館
- ②吾妻老人憩の家
- ③木場ふれあいセンター
- ④千々石老人福祉センター橘荘
- ⑤小浜老人福祉センター
- ⑥下峰児童館



吾妻老人憩の家

- ・ 指定管理者…社会福祉法人 雲仙市社会福祉協議会（会長 境川秀生）
- ・ 指定期間…平成28年4月1日～平成32年3月31日

意見書を国へ送付しました



九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の整備促進に関する意見書

九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）は、西九州地域の産業振興や交流人口の拡大、離島半島地域の活性化等につながる重要な交通基盤であり、関西・中国圏との連携による社会経済の発展に寄与するものである。沿線地域では、官民が一体となって、新幹線の効果を最大限に発揮できるよう、ソフト・ハード両面から新幹線を活用した魅力あるまちづくりに取り組んでいるところであり、一日も早い全線開業が期待されている。

この西九州ルートでは、フリーゲージトレインの導入を前提に武雄温泉～長崎間（肥前山口～武雄温泉間の複線化事業等を含む）について工事実施計画が認可されたが、平成26年10月から開始された3モード耐久走行試験の約3万kmを走行した時点で不具合が発生し、平成26年11月末から走行試験が休止されている。12月4日に開催された国土交通省の軌間可変技術評価委員会では、順調に進んだ場合の3モード耐久走行試験の再開は平成28年度後半を予定しているとされ、技術開発や量産車の製造が遅延する一方で、国土交通省からは、当該政府・与党申合せに従って着実に取り組んでいく旨の国会答弁等もなされているが、その具体的な対応策は示されていない。これを受け、長崎県内では、一日も早い全線開業を期待して取り組んでいる県民、沿線自治体等の間から、戸惑いや懸念の声が広がっている。

よって、国におかれては、次のとおり対応するよう強く求める。

1. 平成27年1月の政府・与党申合せを厳守し、開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しすること。
2. 如何にして当該政府・与党申合せの内容を実現するのか、その具体的な対応策を早急にとりまとめること。
3. 当該対応策について、長崎県・佐賀県・福岡県その他の西九州ルートの地元関係者に対し早急に提示して説明し、十分な調整を行い合意を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成27年12月22日

長崎県雲仙市議会

| | |
|--------|---------|
| 衆議院議長 | 大島 理森 殿 |
| 参議院議長 | 山崎 正昭 殿 |
| 内閣総理大臣 | 安倍 晋三 殿 |
| 総務大臣 | 高市 早苗 殿 |
| 財務大臣 | 麻生 太郎 殿 |
| 国土交通大臣 | 石井 啓一 殿 |
| 内閣官房長官 | 菅 義偉 殿 |

教育現場の実態に即した教職員定数の充実等に関する意見書

これまで学校教育施策において、きめ細かな指導の充実を図るための少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元について、国及び県へ要望を行ってまいりました。また、独自にスクールサポーター事業、児童生徒サポートセンター事業等の教育施策を行ってまいりました。

現在、国の審議会等においては、国の財政健全化の議論の中で、子どもの数の減少にあわせた教職員の削減、いじめや特別支援教育対応のための教員（加配教員）の削減、少人数学級の見直し、外部人材の活用による教職員の削減、小規模な小中学校の統廃合の促進等により、今後9年間で約3万7,000人の公立小中学校の教職員を削減することを主張されています。

このことは、子どもの数の減少という数値的視点をもった財政効率を最優先とした主張であり、教育施策充実という観点からは、到底同意できるものではありません。

国においては、今後の少子化のみを前提とした機械的試算による小中学校の教職員定数削減は決して行うべきではなく、いじめ、不登校への対策、特別な支援を必要とする児童生徒や保護者への対応等、学校現場での対応が複雑化、深刻化していることを鑑み、加配教員を含めた教職員定数の充実を図るための財源の確保を強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月22日

長崎県雲仙市議会

衆議院議長 大島 理森 殿
 参議院議長 山崎 正昭 殿
 内閣総理大臣 安倍 晋三 殿
 財務大臣 麻生 太郎 殿
 文部科学大臣 馳 浩 殿

賛 否 表

| | 議席番号 | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 |
|--------------------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 結 果 | 表 決 数 | 渡辺 勝美 | 中村 好治 | 佐藤 義隆 | 林田 哲幸 | 坂本 弘樹 | 酒井 恭二 | 平野 利和 | 浦川 康二 | 大久保 信一 | 深堀 善彰 | 上田 篤 | 町田 康則 | 松尾 文昭 | 森山 繁一 | 前川 治 | 小畑 吉時 | 元村 康一 | 井上 武久 | 小田 孝明 | 町田 誠 |
| TPP協定書作成作業からの撤退を求める請願書 | 不採択 | 1:19 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ○ | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の整備促進に関する意見書 | 可決 | 19:1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

○賛成 ●反対

平成27年第4回雲仙市議会定例会 議決結果

| 議案番号 | 事 件 名 | 議決結果 |
|---------|---|------|
| 議案 第81号 | 動産の買入れについて | 原案可決 |
| 議案 第58号 | 島原地域広域市町村圏組合理約の変更に関する協議について | 原案可決 |
| 議案 第59号 | 雲仙市役所部設置条例の全部を改正する条例について | 原案可決 |
| 議案 第60号 | 雲仙市水道料金及び下水道使用料審議会設置条例の制定について | 原案可決 |
| 議案 第61号 | 雲仙市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について | 原案可決 |
| 議案 第62号 | 雲仙市税条例等の一部を改正する条例について | 原案可決 |
| 議案 第63号 | 雲仙市半島振興対策実施地域指定による固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決 |
| 議案 第64号 | 雲仙市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について | 原案可決 |
| 議案 第65号 | 雲仙市水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決 |
| 議案 第66号 | 雲仙市水道事業の剰余金の処分等に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決 |
| 議案 第67号 | 平成27年度雲仙市一般会計補正予算（第3号）案について | 原案可決 |
| 議案 第68号 | 平成27年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）案について | 原案可決 |
| 議案 第69号 | 平成27年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算（第2号）案について | 原案可決 |
| 議案 第70号 | 平成27年度雲仙市国民宿舎事業特別会計補正予算（第2号）案について | 原案可決 |
| 議案 第71号 | 平成27年度雲仙市温泉浴場事業特別会計補正予算（第1号）案について | 原案可決 |
| 議案 第72号 | 平成27年度雲仙市水道事業会計補正予算（第2号）案について | 原案可決 |
| 議案 第73号 | 指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案 第74号 | 指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案 第75号 | 指定管理者の指定について | 原案可決 |
| 議案 第76号 | 工事請負契約の変更について | 原案可決 |
| 議案 第77号 | 雲仙市の区域内にあらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について | 原案可決 |
| 議案 第78号 | 雲仙市の区域内にあらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について | 原案可決 |
| 議案 第79号 | 市道路線の認定について | 原案可決 |
| 議案 第80号 | 市道路線の変更について | 原案可決 |
| 議案 第82号 | 平成27年度雲仙市一般会計補正予算（第4号）案について | 原案可決 |
| 請願 第6号 | TPP協定書作成作業からの撤退を求める請願書 | 不採択 |
| 発議 第6号 | 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の整備促進に関する意見書 | 原案可決 |
| 発議 第7号 | 教育現場の実態に即した教職員定数の充実等に関する意見書 | 原案可決 |

| 付託案件 | 審議結果 |
|--------------------------------|------|
| 平成27年度一般会計補正予算（第3号）案 ほか1件 | 原案可決 |
| 雲仙市役所部設置条例の全部を改正する条例 ほか3件 | 原案可決 |
| 長崎県市町村行政不服審査会の共同設置に関する協議 ほか3件 | 原案可決 |
| 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の整備促進に関する意見書 | 決議 |

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決10件、意見書提出1件と決定しました。内容は次のとおりです。

雲仙市役所部設置条例の全部を改正する条例

質疑 窓口対応について、職員間の連携を密にしてもらいたい。どう考えているか。

答弁 地域振興部を新設することで、本庁と総合支所との連携強化を図り、対応していきたい。

質疑 総合支所において1課1班になるメリットは何か。

答弁 現在ある2課において、お互いが少しでも協力し、受付等の業務を行えば、現状よりスムーズな対応ができる。

意見 支所によって対応やサービスが異なることがないよう指導徹底をお願いしたい。

質疑 水道関係において、建設整備部から分離して環境水道部が新設される。配置先も分かれる。連携がとれず、二重に経費がかかることは発生しないのか。

答弁 無駄な投資をしないため、連携を密にしていこう。担当課においても、同様の認識をもっている。

総務

雲仙市税条例等の一部を改正する条例

質疑 制度の改正により、税の収納率に関係はあるのか、収納率が上がると考えていいのか。

答弁 改正により早めに分割納付が始まるので、収納率は上がると思っている。

平成27年度雲仙市一般会計補正予算（第4号）案

質疑 ふるさと納税において、雲仙市での、一番有利な方法はどう考えているか。

答弁 ふるさと納税は、寄附だけが目的ではなく、市及び市の特産物のPRの意味合いが大きい。物産業者の参入等が有利かと考えるが、現体制では現状の方法でないと対応が難しい。

質疑 ふるさと納税を継続して運営していくのであれば、市にとって有利な方法を考えて欲しい。人件費等が発生しても、その分が市の雇用につながるのではないか。

答弁 平成27年度より業務の一部を外部へ委託したばかりであるので、関係部局と相談しながら研究していきたい。

九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の整備促進に関する意見書

九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）は、地域の活性化等につながる重要な交通基盤であり、社会経済の発展に寄与するものである。

また、諫早市が結節点となる島原半島でも産業の振興や人口拡大効果など、一日も早い全線開業を期待している状況である。

しかし、不具合による耐久走行試験の休止、技術開発や量産車の製造が遅延する一方で、その具体的な対応策は示されていない。

政府・与党申合せを厳守し、開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しすること。当該政府・与党申合せの内容を実現た

めの具体的な対応策を早急にとりまとめること。当該対応策について、西九州ルートの地元関係者に対し早急に説明し、十分な調整を行い合意を図ることを求めるため、全会一致で意見書を提出すべきものと決定した。



委員会審査状況

常任委員会報告

| 付 託 案 件 | 審議結果 |
|-----------------------------|------|
| 平成27年度一般会計補正予算（第3号）案 ほか1件 | 原案可決 |
| 指定管理者の指定 | 原案可決 |
| 教育現場の実態に即した教職員定数の充実等に関する意見書 | 決 議 |

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決3件、意見書提出1件と決定しました。主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

平成27年度一般会計補正予算（第3号）案

質疑 警備委託料において有事の場合には、何分程度で現場に到着出来るようにしているのか。

答弁 契約時の仕様書では、25分以内に警備員が到着するように明記している。

質疑 生活保護費において、平均で1人あたりいくらぐらい受給しているのか。

答弁 最低生活費の算定においては、一般的には1人世帯の場合、1類の食費で平均約3万円、2類の光熱水費で約3万円の合計で約6万円となっている。

指定管理者の指定

瑞穂ヘルシー会館、吾妻老人憩の家、木場ふれあいセンター（千々石町）、千々石老人福祉センター、橋本、小浜老人福祉センター、下峰児童館（千々石町）の6ヶ所について、雲仙市社会福祉協議会を指定管理者として指定する議案について、施設の状態や利用状況等について、現地調査を行いました。

教育現場の実態に即した教職員定数の充実等に関する意見書

国の審議会等において、少子化の進展に伴う機械的な試算により、平成36年度までに公立小中学校の教職員定数を約3万7千人削減することを求める内容が示されたことに伴い、財政効率のみを最優先とした主張であり、学校現場の実態を踏まえた議論が不足していることから、意見書の提出を雲仙市の教育委員長から要請されたもの。

趣旨に賛同できるとして全会一致で意見書を提出すべきものと決定した。

文教厚生



委員会審査状況



現地調査（千々石「下峰児童館」）

| 付 託 案 件 | 審議結果 |
|---------------------------------|------|
| 平成27年度一般会計補正予算（第3号）案 | 原案可決 |
| 平成27年度国民宿舎事業特別会計補正予算（第2号）案 ほか3件 | 原案可決 |
| 指定管理者の指定 ほか8件 | 原案可決 |
| T P P協定書作成作業からの撤退を求める請願書 | 不採択 |

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決14件、不採択1件と決定しました。主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

平成27年度一般会計補正予算（第3号）案

質疑 地域総合整備資金貸付事業は、着工後にふるさと融資を申し込んでいるが、手続き上問題はないのか。

答弁 工事が完成前であれば、申請することは可能であり、貸付の対象となることを地域総合整備財団へ確認した。

質疑 投資額のわりに雇用拡大効果が少ないのではないのか。

答弁 雇用は増大させる意向ではあるが、達成可能で確実な計画をたてたと聞いている。

平成27年度国民宿舎事業特別会計補正予算（第2号）案

質疑 維持管理、清掃等の不備が原因で問題が発生したと思われるが、今後このような事態を繰り返さないようにすることはできないのか。

答弁 現在は保健所の指導により、自主管理マニュアル、清掃記録簿を整備し、管理している。
意見 本施設は市直営であり、他に指導し、模範とならなくてはならない施設である。

産業建設

指定管理者の指定

質疑 建築物や附属設備等の修理・修繕の合計が年額で150万円を超える場合、市の負担としてあるが、今回の補正予算には計上されていない。確認しているのか。

答弁 平成28年度当初予算で要求している。

T P P協定書作成作業からの撤退を求める請願書

反対 10月5日にT P P協定は大筋合意に至っており、国では総合対策本部を設置し、11月25日には総合的な関連政策大綱も決定されている。

関係諸国も動いており、現時点で協定書作成作業からの撤退は、時期的にも遅いと判断されるため、この請願には反対である。

賛成 これまで秘密交渉であり、内容が明らかでないため、本市議会でも議論ができない状況もあった。

しかし、今回の大筋合意では、最終的に全品目の95%の関税を撤廃するとなった。

農業を基幹産業とする本市は大きな影響を受け大変なことになる。

地方創生で、まちづくりをすすめるようとしているが、それとできなくなる。

雲仙市議会として、まちづくり、市民の暮らしを考えるとT P Pに反対することは当然であるため、本請願に賛成する。

採決 賛成少数により、不採択すべきものと決定した。

現地調査を実施

今回の議案について6箇所の現地調査を実施。

意見 災害復旧のため線り越される市道小浜札ノ原小地獄線は市民の生活に支障をきたしていると思われるので、できるだけ早い復旧を望む。

意見 愛野森山バイパス整備による残余地が市道へ取り込まれる予定である。今後県から移管

され、市道の一部となる場合は、車道幅員やゼブラゾーン等の表示を明確にするなど、適正な管理にとめてもらいたい。



現地調査（千々石直売所）



委員会審査状況

市政を問う

9名の議員が一般質問



町田 康則…P13
中村 好治…P14
平野 利和…P14

上田 篤…P15
坂本 弘樹…P15
佐藤 義隆…P16

酒井 恭二…P16
浦川 康二…P17
小田 孝明…P17

一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

小中学校での問題点は

学校給食でのアレルギー対策は



まちだ やすのり
町田 康則 議員

町田議員 保護者の方から雲仙市はアレルギー対策をやっていないと言われたがどうか。

山野教育長 給食の栄養教諭がアレルギーにマーカーをした献立表を保護者に配布し、当日の給食が該当する児童生徒は代替食を持参するか担任がアレルギーを除去する体制をとっている。

町田議員 家庭で弁当を作って持たせるか、担任が除去するという対応では、対策をしていないのと同じだと思ふ。県内21市町村を調べると、専用調理室が無くても島原市・南島原市等13市町が、代替食や除去食を出している。調査した諫早市は、多くの子

防災教育は

どもたちに代替食を提供しようとする積極的な姿勢が見られた。雲仙市も一つ一つ変えていこうとする姿勢がないと、雲仙市に子どもを住ませようとは思わないのではないか。

町田議員 どうしているか。

山本教育次長 橘湾の地震もあるので、千々石地区をモデルに指定して小中学校で連携して防災教育をしている。

町田議員 県が島原地震を想定した場合マグニチュード7.7で死者が2千100人、建物被害が3万4千棟に及ぶ。想定にとらわれない、自らの判断で避難できる力を育成するためにも雲仙市全域の小中学校に訓練として体にも覚えさせるようにやってもらいたい、釜石市生徒3千人無事だった防災教育のように。

他の質問

- ・学校のトイレは
- ・いじめ問題は

将来の雲仙市の政策は



なかむら こうじ
中村 好治 議員

総合計画の取り組みは

中村議員 市の総合計画と地方創生の総合戦略の関連は。また、平成26年度に環境基本計画・森林整備計画・農林水産業振興計画が策定されているが、どのような事業を実施していくのか。

金澤市長 後期基本計画においては、本市の豊かな自然環境を守り次世代に引き継ぐため森林の環境整備と太陽光発電の導入支援や小浜地区における未利用温泉水を使ったバイナリー発電に取り組んでいる。将来的な総合計画に具体的に取り組むため項目を取り上げて、事業計画を策定しており、自然環境保全の主要施策に関わる計画として、環

境基本計画・森林整備計画・農林水産業振興計画の効果的な取り組みを実施していく。
中村議員 計画の目的は。
松尾産業振興部長 市内の1200haの人工林の間伐を年間25ha実施可能であるので随時実施していく。又森林情報システムの構築、森林施業の集約化の推進を行う。

公共施設の営繕工事は

中村議員 営繕工事については予算要求時点から専門部署へ依頼しているのか。

野口建設整備部長 130万円以下については所管課であるが、事務委任を受けて建築課で積算、設計を行っている。

健康機器の設置は

中村議員 公共施設へ高齢者に対する健康器具は導入しないのか。

岸川市民福祉部長 施設の指定管理者に検討するように伝える。

雲仙市の地方創生とは



ひらの としかず
平野 利和 議員

市の地方創生は

平野議員 ①新聞報道によると724自治体に地方創生先行型交付金が支給されるとあったが、市の総合戦略の策定状況は。②市内の子どもを市独自の奨学金で育て、市内に帰って働いてくれる人には返納を免除する制度を提案する。③近年、客船が各地に入港して大変な観光客が押し寄せてきているが客船が接岸できると港を整備を提案する。④観光客誘致に欠かせないバリアフリーマップの策定を提案する。⑤国見町多比良港埋立地の活用はいよいよ動き出し土地として様々な角度から活用可能になっていくと考えられる。港湾を整備し海

からのルートを考え企業誘致をすることが人口減少につながっていくのでは。
金澤市長 地方創生先行型交付金の上乗せ交付金は、先駆性が求められるタイプ1と10月まで戦略が義務づけられているタイプ2がある。市民の皆様と一緒に策定作業を進めたいと考え、タイプ2は適用外、タイプ1は、総合戦略における重要業績評価指標が成果目標として設定され、基本目標と整合することが求められるため、申請を見送った。



寄港したクルーズ客船

実のある地方創生策を



う えだ あつし
上田 篤 議員

住宅リフォーム事業で 地域経済の活性化

上田議員 「地方創生」という言葉がはじめて、まだ一年半しかたっていない。目の前にニンジンをつぶら下げて追いつけるようにしているのは、裏に何かあるのではないか。

①市の「地方版総合戦略」の特徴は何か。
②数ある施策の「目玉」は何か。
③地方創生に適合する「住宅リフォーム助成事業」を新設できないか。

金澤市長 ①総合戦略の特徴は、「市民と行政の協働による取り組み」がある。「まち・

ひと・しごと創生市民懇話会での意見交換、石破大臣講演会、アンケート調査などを行ってきた。

②島原半島一帯となった観光振興、地熱など再生可能エネルギーの有効活用などを考えている。

③「住宅リフォーム事業」は一定の効果はあったが、景気が回復基調にあること、新たにプレミアム商品券発行事業などを行うので終了する。

上田議員 総合戦略でも「地域経済の活性化」を強調している。日本再興戦略(国)でも、中古住宅・リフォーム流通市場の規模を現在の10兆円から20兆円に倍増するとみている。なぜ「やらない」と断定するのか。

松尾産業振興部長 緊急的活性化策なので終了する。

上田議員 総合戦略は5年間取り組むのだから、断定しないで検討するべきだ。

いじめ防止、早期対応



さかもと ひろき
坂本 弘樹 議員

いじめ防止、いじめの 早期発見・早期対応は

坂本議員 いじめに対する考えとその対応は。

金澤市長 子どもたちの心や体に深刻な被害をもたらすいじめは子どもの権利を侵害するものであり、いじめを防止し、次代を担う子どもが健やかに成長できる環境を実現することは社会全体で取り組むべき最重要課題だと認識する。

山野教育長 対応としては、教職員一人一人が、常にアンテナを高く持ち、危機意識をもって学校全体でいじめ事案を共有し、組織的に取り組み、保護者や地域の協力を得なが

ら対応するという意識を高める必要がある。また、昨年度から各学校にいじめ防止対策委員会を設置しており、委員会の活用により、今後いじめ対応の機能が高まるものと考えている。

坂本議員 スクールカウンセラーが県の事業で4校に配置してあるが、準カウンセラーを全校に配置できないか。

山野教育長 現在、スクー
ルサポーターを配属し、教職員と連携させ、カウンセラーに相談する態勢である。今後、国の支援・補助があれば充実させていく。

公金運用の考えは

坂本議員 市債償還時には利息を払う。この利息を補う考えで、積立金の運用をしな
ければならないと考えるが。

金澤市長 積極的に前向き
に取り組んでいく。

職員の作業服の統一化



さとう よしたか
佐藤 義隆 議員

作業服の統一は

佐藤議員 職員の作業服を自己負担により、市当局が一括購入する考えは。

金澤市長 職員の着衣等を統一することで、業務を円滑に行なう効果があることから、今後、職員の意向を踏まえながら、担当課である人事課において対応したい。

千々石海岸のゴミ回収は

佐藤議員 風光明媚な千々石海岸は、大雨や台風が接近すると大量の流木等のゴミが漂着しているが、行政としてのゴミ回収の取り組み状況は。

広瀬市民生活部長 海岸沿いにゴミが溜まって迷惑をか

けており、約300万円を投入して、千々石海岸等のゴミ回収を行っているが、台風通過後の取り組みの対応がまずかった部分もあったので、今後は巡回等も増やして対応する。



千々石海岸

市歌の作成は

佐藤議員 合併前の旧町において、それぞれの町に音頭が作成されてあったが、市歌を作成する考えはないのか。

大塚政策企画課長 市歌の必要性も含め、どのような作成方法があるのか検討している。

佐藤議員 副市長に市の歌の必要性があるか確認したい。

酒井副市長 作成が遅れているので、私も一緒になって、早く作成できるように頑張りたい。

市創生の施策は何か



さかい きょうじ
酒井 恭二 議員

地方創生についての考え方は

酒井議員 国が進める地方創生について、現場を預かる市長としてどの様に考えているのか。

金澤市長 国、県の対策も踏まえ、市の特性を生かしながら強力に取り組んでいく。

酒井議員 これまで雲仙市総合計画と、地方創生のまち・ひと・しごと総合戦略とは何が違うのか。

大塚政策企画課長 総合計画と違って、総合戦略は、まち・ひと・しごと創生に特化したもので、策定段階から幅広い市民参加と意見を踏まえ取り組んでいる。

酒井議員 市の総合戦略の特徴は何か。

大塚課長 市民との協働体

制、そして雇用、移住を含めた人の流れ、結婚・出産・子育ての願いをかなえるというところに着目し作り上げている。

酒井議員 現在の総合戦略素案は目標の列記のように思えるが、具体的に新たな施策はないのか。

大塚課長 今、素案をもとに各政策、施策の整理作業を行い最終的な戦略となるよう作業を進めている。

酒井議員 金澤市政ならではの地方創生を行う覚悟は。

金澤市長 首長としては、出来ない事は総合戦略に取り上げたくない。出来るという判断をするために、一番現場に近い部分の作業をやって確実に絵に描いて、初めて上げるというスタンスを崩せないが、自分なりに工夫し、指摘された懸念を少しでも払拭したい。

小浜消防署庁舎の建替えは

酒井議員 建替えの計画は。

広瀬市民生活部長 いつ建替えという具体的計画はないが、組合から早めに候補地選定をするようにと言われている。

地方創生への取組みは



うらかわ やすじ
浦川 康二 議員

人口ビジョンの改善点は

浦川議員 人口の現状分析において、人口の変化が地域に与える影響の検討結果は。

金澤市長 公共交通機関、医療機関の縮小やコミュニティ機能の低下など、生活に及ぼす影響、域内消費の縮小、労働力の縮小等地域経済に及ぼす影響が懸念される。

浦川議員 地域の将来に与える影響は、総合戦略策定の根拠となるものであり、人口ビジョンに記載すべきではないか。また2060年の人口目標3万人は、短期目標や中期目標の設定が必要ではないか。

大塚政策企画課長 最終版を策定するに当たり、記載及び目標設定を検討する。

地方創生総合戦略の改善点は

浦川議員 総合戦略の素案では各施策に新規事業がほとんどなく、新たな施策は今検討中と答弁されたが、地方創生で市は何をするのか、明確に示すべきではないか。

大塚課長 現在コンサルタントに市の素案を示し、新規事業等弱い部分について、提言を頂き計画策定中である。

浦川議員 市民と行政の協働体制による具体的な施策は。

金澤市長 島原半島一体となった観光振興組織や持続的な酪農・畜産を維持するため、畜産クラスターによる地域ぐるみで収益力向上を図る取組みなどが協働体制の施策である。



雲仙ゴルフ場の経営は



おだ こうめい
小田 孝明 議員

五百万円の株券が紙くずか

小田議員 市が出資している雲仙ゴルフ場の経営は危機なのか。

金澤市長 赤字が続ぎ、かんばんしくない。法の専門家の調査検証による事実確認に努めている。違法な自己株式取得の是正も求めている。

小田議員 株主総会で提案した経営改善の内容は。

松尾産業振興部長 管理会社に外注する理由、第三者の見積もり、外注費内訳資料、管理会社からの使用料徴収の件、関係資料の提出等を求めた。

小田議員 会社発足から10年、ほとんど赤字だったのに、今まで何をやっていったのか。市の対応が生ぬるかったのでは

はないのか。軽くみられているではないか。

金澤市長 従前から株主としての対応に問題があるとの指摘は真摯に受け止めて反省する。議員が指摘の点も踏まえて何とか雲仙ゴルフ場の存続につながるよう努める。

小田議員 雲仙ゴルフ場の土地の課税は税法上どうなっているのか。

広瀬市民生活部長 固定資産税の課税対象であり、課税する。



雲仙ゴルフ場

環太平洋経済連携協定(TPP)の対策は

小田議員 市では米、豚、牛、乳牛が大きな影響を受けるのではないか。

金澤市長 国、県の情報をよく精査し積極的に対応していく。

議会のうごき



10月2日 (金)

石破地方創生担当大臣 訪問

7月に雲仙市を訪問され、講演や視察をしていただいた石破地方創生担当大臣を、上京の折、金澤市長と共に大久保議長が訪問し、お礼の言葉をお伝えしました。

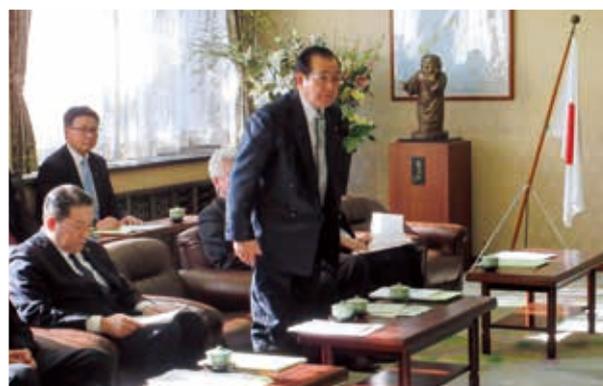
雲仙市のことは、よく覚えていただき、アドバイスなども頂きました。

12月25日 (金)

愛野・小浜バイパス建設促進期成会要望

愛野・小浜バイパス建設促進期成会の要望活動があり、大久保議長が参加しました。

当日は、島原振興局長、長崎県知事、県議会議長、自由民主党長崎県支部連合会、長崎河川国道事務所長をそれぞれ訪問し、雲仙市の状況を説明し、要望を行いました。



1月5日 (火)

平成28年雲仙市消防出初式

平成28年雲仙市消防出初式が小浜町マリパークイベント広場で開催され、大久保議長以下全議員が出席しました。

式典の後、啓発パレードや分列行進が行われ、幼年消防クラブや各分団の元気ではつらつとした勇姿に感動しました。

1月9日 (土)

「島原道路」建設促進決起大会

地域高規格道路「島原道路」建設促進決起大会が国見町文化会館で開催され、大久保議長以下多くの市議会議員が出席しました。

当日は、中村知事や加藤衆議院議員、金子参議院議員をはじめ多くの方々が出席されており、全線の早期完成を決議しました。



議会用語解説

首長（市長等）の不信任議決

首長に対してその地位にあることが不適任であることを理由として、これを信任しない旨の議決を議会が行うこと。

※地方自治法においては、首長と議会との間に対立抗争が生じ両者の均衡と調和が保たれなくなった場合の措置として、議会には首長に対する不信任議決権を与えるとともに、これに対し首長には議会の解散権を認め、議会と首長の対立の解決は、選挙を通して住民の公正な判断に委ねることとしている。

議長の不信任

議長は信任されて議会の選挙において当選し、議事を主宰し、議会を代表する職務を行うものである。しかし、議長の非民主的な議事運営や、対立案件の取り扱いをめぐる与野党間の感情的対立抗争などにより、議長として信任されなくなり、不信任問題に発展する場合がある。

このような議長不信任が議決の形式をとることが一般的であるが、議会という意味決定機関の単なる事実上の意思表示であるにとどまり、法的には何らの効果も生じない。

※地方自治法においては、議長または副議長に対する不信任決議に対して法律上の効果を付与した規定はない。したがって、不信任議決を受けた議長または副議長が自己の意思により辞職する場合は別として、そうでない限り、不信任決議によってその職を失うものではない。

問1 「議会だより」を読まれての感想や、お気づきの点などあればお書きください。

問2 議会への意見や質問などお寄せください。

ご協力ありがとうございました。

議会へのご意見・ご感想をお寄せください！



雲仙市議会では、市民の皆様から広くご意見を伺うため、議会だよりに返信用ハガキを掲載しています。

議会だよりに読まれての感想や議会に対するご意見等をご記入の上、ご送付ください。（お手数ですが、52円切手をお貼りください）

いただいたご意見等は、議会だよりに掲載する場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか？

平成28年第1回雲仙市議会定例会の会期日程（案）は
2月25日（木）～3月23日（水）です

| | |
|-----------|------------------|
| ■一般質問 | 2月29日（月）～3月3日（木） |
| ■議案質疑 | 3月7日（月） |
| ■委員会 | |
| 産業建設常任委員会 | 3月8日（火）・9日（水） |
| 文教厚生常任委員会 | 3月10日（木）・11日（金） |
| 総務常任委員会 | 3月14日（月）・15日（火） |

※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。
 ※簡単な手続きで傍聴できますので、議場へ足をお運びください。

編集後記

いよいよ地方創生事業が本格的に始まります。人口減少にストップをかけ、市でも2060年度に人口3万人を確保することが大きな目標です。市として何をなすべきか。何ができるのか。市民総参加で考え、話し合いましょう。

「議会だより」がその一助となれるよう、議会広報編集特別委員会もがんばります。

（上田 篤）



議会広報編集特別委員会

委員長 佐藤義隆

副委員長 上田 篤

委員 坂本弘樹、林田哲幸
 中村好治、渡辺勝美

郵便はがき

8 5 9 1 1 0 7

お手数ですが
 52円切手を
 お貼り下さい

長崎県雲仙市吾妻町牛口名714番地

雲仙市役所 議会事務局
 「議会広報編集特別委員会」 行

（議会だより46号）

ふりがな
 ご氏名

ご住所

電話番号()-()-()